

大阪農業DX推進戦略(案)の概要 ※大阪府スマート農業推進指針を改定・改称

大阪農業を取り巻く状況

1 大阪農業の現状と課題

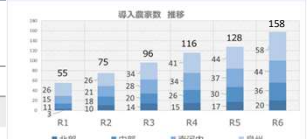
現状	課題
担い手の減少と高齢化	平均69歳、10年間で4割減。労働力不足・技術継承が深刻課題
農地の担い手不在リスク	10年後に府内農地の2割が耕作者未定（地域計画の分析）
主要品目の減収と気候影響	なす等生産減少。夏期高温等で品質収量低下、生育障害多発

→担い手減少と気候変動が深刻化する中、生産性・収益性を大幅に高め、大阪農業を持続可能な成長産業へ再構築することが不可欠

2 現・大阪府スマート農業推進指針の進捗と課題

方向性	進捗	課題
生産性の向上	ぶどうハウスでの環境制御が普及段階	施設野菜でのスマート技術導入は実証段階
持続可能な農業	データ活用、自動化・省力化が一定進展	担い手減少や販売促進への対応には不十分
先端技術活用等	ICTでの技術指導等を開始	企業等先端技術の活用・連携は拡大余地大きい

→大阪農業の小面積高収益の強みを基盤に成果を上げつつも、担い手確保や販売促進への活用としては十分でなく、担い手の確保・育成、流通・販売等経営強化を同時に進める次段階の展開が必要



→ 現指針の目標(導入農家R7:150人)を達成しているものの、技術の拡大や経営改善への波及は一部品目にとどまっている

生産性の向上に加え、担い手確保・経営強化につながる大阪農業の変革をめざし、スマート農業推進指針を「農業DX推進戦略」として改定

農業DX推進戦略の柱(案)

<改定の趣旨>

現 指 針	新 農 業DX推進戦略
(目標)導入件数 (内容)生産現場での技術導入に主眼	(目標)産出額増 (内容)DXを農業経営全体に活用 生産から出荷・流通・販売まで業務プロセスを刷新

<農業DX推進戦略(案)の内容>

大阪農業を変革する「生産性向上」「経営強化」「担い手確保」に向け、3つの取組の柱を設定

【現行】	1 生産性の向上 ・収量増・品質向上
【新戦略】	1 施設園芸での更なる収益力の向上 ○高収益作物に重点投資 →・環境制御指標の策定、水なす・いちご等で高収量・高品質化 ・気候変動対策と組み合わせ、安定収益を確立
【現行】	2 持続可能な農業 ・データ化・マニュアル化、自動化・省力化等
【新戦略】	2 持続的成長を支えるDXの展開 ○経営全体へのDX普及で持続・発展力を強化 →・経営全般のDXをサポートし、業務プロセス刷新に活用 ・省力化技術の拡大により持続可能な農業・地域経営を支援 ・ICTで熟練技をデジタル継承、新規就農者の経営発展を早期化など
【現行】	3 先端技術活用等 ・技術マッチング・導入に主眼
【新戦略】	3 生産体制全般にわたる大阪型農業DXの構築 ○大阪独自のDXモデル構築へ拡張 →・都市農業を活かす高品質化等先端技術の検討・実装を拡大 ・産学官民の共創で先端DXを実証・実装 ・先進企業誘致による農業DX参入モデルの創出 など

取組内容と効果

1 施設園芸での更なる収益力の向上

- (1) データ駆動型農業による生産性向上
・環境制御指標を用いた実証・普及により、生産性向上を加速化

品目	効果目標	導入面積	産出額増目標(年間)
ぶどう	収穫期前達 換気省力化	20ha(加温栽培 全体25ha)	74百万円 (面積あたり15%増)
水なす	収量増 11→15→20t	1.2ha(加温全体 2ha)	47百万円 (面積あたり80%増)
いちご	収量増 2.5→3.6→5t	3.6ha(全体6ha)	162百万円 (面積あたり倍増)

2 持続的成長を支えるDXの展開

- (1) 経営全体のDXによる業務プロセス刷新をサポート
・圃場・出荷・流通・労務管理の効率化など業務プロセス刷新へのDX活用を支援
・環境センシングデータ、生育データを出荷・収量予測に活用、有利販売に展開
・スマートフードチェーンなど流通DXとの連携体制を拡大

- (2) 省力化技術の拡大による持続性確保
・ドローンやば場所センシング等の活用、農業サービス事業者へのスマート農機導入など、持続可能な農業・地域経営に向けた省力化技術の活用を拡大



3 生産体制全般にわたる大阪型農業DXの構築

- (1) 高度先端技術の実装促進
・都市農業を活かす食味での高品質化など、先端技術の検討・実装を拡大、成果の共有により地域全体へ普及



- (2) 先端DXと生産者をつなぐ「共創」の展開
・農×食×健康×環境での産学官民連携により、共創での先端DX実証・実装を展開



- (3) 農業DXを実践する企業誘致
・先端技術や高度な経営ノウハウを持つ企業を府内誘致し、農業DXモデルの創出や担い手の多様化を促進



(2)気候変動に対応する安定生産技術の開発・実装

- ・特に夏期高温対策を中心に技術開発・実装を促進

	気候変動(高温障害等)の主な対策	産出額増(年間)
野菜	ハウス内環境制御	120,000千円 (主要品目の夏期生産性5%改善)
果樹	露地含む環境改善、新品目導入	250,000千円 (主要品目の夏期生産性5%改善等)
その他	ハウス内環境制御、気象データ活用、 高温下作業改善	20,000千円 (耕種全般、作業改善等での効果額)

(3) 経営の早期発展に向けた熟練技のデジタル継承と拡張

- ・AI・ICTで熟練技を継承し新規就農者等を育成、府内拡張で経営発展を早期化

品目	重要生産工程	生産額増目標
ぶどう 水なす いちご きくなど	デジタル映像化・体系化・ICT配 信	新規就農後5年で販売額1000 万円確保・20人/年 ※新規就農者 約60人/年

(4) AI(人工知能)・ICT等を活用した経営サポート

- ・DXを活用し、AI・ICTによるデータ活用等で迅速な現地指導等を展開